

PRAEVIDENTIA DAILY (9月8日)

昨日までの世界：ADPは有用な先行指標、予想通りランド/円が上昇

先週金曜は米雇用統計に対する反応が中心だった。非農業部門雇用者数は+14.2万人と、市場予想だけでなく弱かったADP民間雇用者数の伸び(+20.4万人)をも下回る結果となったことから、ドルが全般的に下落したが、中では対南アランド、豪ドルおよびNZドルでの米ドル安が大きかった。ドル/円相場は、東京時間朝方に一時105.70円程度へ上昇する局面がみられたがその後反落、105.20円程度で雇用統計発表を迎え、予想を下回る非農業部門雇用者数を受けて米中長期債利回りの低下と共に、一時104.70円程度へ下落した。もっとも、その後は米10年債利回りが持ち直したためか、ドル/円も105円台をкаろうじて回復して引けており、弱い雇用統計で米早期利上げ観測が後退しているはずであるにも拘らず、相対的に底堅さを示した。

今回の米雇用統計発表後の主要通貨ペアの前日比変動率(平均値、NY引け値ベース)

	ZAR/JPY	NZD/USD	EUR/USD	AUD/USD	GBP/USD	NZD/JPY	EUR/JPY	AUD/JPY	GBP/JPY	USD/CAD	USD/JPY	CAD/JPY	USD/ZAR
NFP下振れ(2011年以降)	-0.05	+0.15	+0.12	+0.03	+0.15	-0.10	-0.13	-0.23	-0.11	+0.17	-0.25	-0.47	-0.26
NFP下振れ(2012年以降)	+0.05	+0.30	+0.30	+0.12	+0.20	-0.05	-0.04	-0.23	-0.16	+0.11	-0.33	-0.51	-0.42
NFP下振れ(2013年以降)	+0.73	+0.44	+0.35	+0.29	+0.29	+0.18	+0.15	+0.07	+0.07	-0.05	-0.20	-0.24	-0.85
今回8月分	+0.15	+0.25	+0.05	+0.32	-0.03	+0.08	-0.11	+0.12	-0.22	+0.04	-0.17	-0.37	-0.37

なお、米雇用統計を巡っては、非農業部門雇用者数が市場予想を上回っても下回っても上昇する傾向があるため当社も注目している南アランド/円相場はやはり0.2%上昇した。ドルが対円よりも対南アランドで大きく下落したためだ。他方、カナダドルは、米国分と同時に発表されたカナダ雇用統計も雇用者数が-1.1万人と予想外の減少となったことから、米ドル/カナダドル相場は一時的に米国分発表を受けて下落したがすぐに反発し横ばいで引けた。他方、カナダドル/円ではカナダドル安円高となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

ドル/円	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
	-0.2	-0.02	-0.02	+0.00	-0.00	+0.01	+0.01	+0.5	-0.0	-1.3	+0.0
ユーロドル	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の原油価格
	+0.0	+0.02	-0.00	-0.02	-0.04	-0.03	+0.01	+0.0	+0.5	+0.0	-0.08
ポンドドル	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
	-0.0	-0.03	-0.06	-0.02	-0.04	-0.03	+0.01	-0.3	+0.5		
豪ドル/米ドル	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
	+0.3	+0.06	+0.04	-0.02	+0.03	+0.04	+0.01	+0.5	+0.9	-0.2	
NZドル/米ドル	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
	+0.2	+0.03	+0.01	-0.02	+0.02	+0.03	+0.01	+0.5	+0.9	-0.2	
米ドル/加ドル	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
	+0.0	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	+0.01	-0.00	+0.5	-1.3	-0.2	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化率(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、PRAEVIDENTIA・ストラテジー

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

ドル/円	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
	+1.0	+0.02	+0.02	+0.00	+0.07	+0.12	+0.05	+0.2	+1.6	-4.6	+0.4
ユーロドル	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の原油価格
	-1.4	-0.05	-0.03	+0.02	-0.07	+0.05	+0.12	+2.9	+0.2	+0.4	-0.23
豪ドル/米ドル	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
	+0.5	+0.07	+0.09	+0.02	+0.05	+0.17	+0.12	+0.2	+0.2	+4.9	-1.6
NZドル/米ドル	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
	-0.4	+0.04	+0.06	+0.02	+0.02	+0.13	+0.12	+0.2	+0.2	+4.9	-1.6
ポンドドル	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
	-1.6	-0.05	-0.03	+0.02	-0.02	+0.09	+0.12	+0.5	+0.2		
米ドル/加ドル	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
	+0.0	+0.01	+0.02	+0.01	-0.01	+0.12	+0.12	+0.2	+0.2	-4.6	-1.6

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化率(%ポイント)。

(出所) トムソン・ロイター、PRAEVIDENTIA・ストラテジー

きょうの高慢な偏見：雇用統計の消化が進めばドル続落

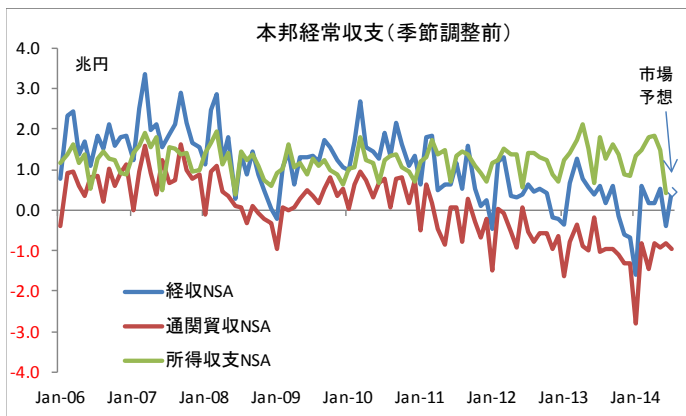
きょうの注目通貨：GBP↓、USD/JPY↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦7月経常収支・季節調整前	8:50	-3991億円	+4442億円	
本邦2QGDP改定値・前期比年率	8:50	+6.7%	-7.0%	速報は-6.8%
中国8月輸出・前年比	11:00	+14.5%	+8.0%	
同輸入・前年比		-1.6%	+1.7%	
本邦8月景気ウォッチャー調査	14:00	51.3		これまで3か月連続改善
英8月ハリファクス住宅価格・3か月対比	16:00	+10.2%	+9.9%	
カナダ7月住宅建設許可件数・前月比	21:30	+13.5%	-10.0%	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日はまず、週末発表された英スコットランド独立を巡る住民投票(9月18日)に関する世論調査(Yougov/Sunday Times)で初めて独立賛成が51対49で独立反対を上回る結果となったことから(未決定分を除く)、ポンドが急落して取引を開始、対ドルで1.63ドル台から一気に1.61ドル台後半へ下落して始まっている。独立後もスコットランドはポンドを使い続ける可能性もあるほか、残存する英国とスコットランドとの間で協議が必要な部分が非常に多く、投票で独立賛成多数となっても残存する英経済への影響やポンドへの影響は未確定な部分が多いが、市場はこうした不確実性を嫌うことから、投資家がポンドの保有を減らし、そうした動きを想定した短期筋がポンドを売り仕掛けしているとみられる。来週18日までは、異なる世論調査結果で賛成多数と反対多数を往来するとみられ、ポンドも左右されて上下し易い展開が続くだろう(スコットランド独立投票については、7月19日付当社週次レポート「GBP:スコッチお油割りは微妙なテイスト」を参照)。

ドル/円は、市場予想を上回る雇用統計後も相対的に底堅く推移しているが、徐々に米早期利上げ期待が委縮するかたちで、軟化するとみられる。米国債利回りも、10年債利回りは反発しているものの、今後利上げ開始を巡る期待の変化をより敏感に捉える2年債利回りは下がったままだ。本邦サイドでも、経常収支の黒字転はドル/円の下方向への調整を助長する(下図を参照)。もっとも、本邦材料は全体としてまちまちで、速報値で前期比年率-6.8%と大幅マイナスだった2QGDPは小幅ながら更なる下方修正が予想されていること、また景気ウォッチャー調査も悪化するリスクがあることは、日銀の追加緩和期待を徐々に強める材料となり、円安要因でドル/円の下押し圧力を和らげるだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社  
 金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号  
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641